



ふじた・せいたろう◎独立行政法人情報通信研究機構(NICT)パリ事務所長。1991年、郵政省(現総務省)に入省し、2008年7月から現職

欧州ICTレポート

昨年11月25日から27日にかけて仏リヨンにおいて欧州委員会が主催する「The ICT Event 2008」が開催された。2年ごとに開催されるこのイベントは、欧州における情報通信分野での研究開発とその方針について議論を行う最大級のイベントの1つである。

今回の主要テーマは、未来のインターネット、資源消費の効率化、高齢化と健康対策、ニュービジネス&中小企業支援、ナノエレクトロニクスと新デバイス開発であった。現在のEUによる研究開発支援の軸足は、ここにあると考えられる。特に環境問題や高齢化対策にICTを活用させていくことは、EU加盟各国の関心の高い共通課題であることから、まさにEUがリードしていく分野として適切であろう。

これらのテーマのうち、我々情報通信研究機構(NICT)は、未来のインターネットの研究開発に特に注目している。これは、現在のIP網を前提として行うものなのか、あるいはまったく新しいネットワークの構築を目指すのか。欧州委員会で研究開発資金の予算配分を行っている担当者の発言によれば、提案を採択するときは、その内容の質で評価しており、「どちらかを優先するというものではない」とのことである。

当イベントの冒頭、欧州委員会のビビアン・レディング委員が基調講演を行った。その中で彼女は、エンジニア&コンピュータ科学の分野で世界トップ20の大学の中にEU加盟国の大学は1つもないことに触れ、EUの置かれた現状に強い危機意識も持ち、その解決策として、世界各国との共同研究が重要であると言う。

今回のイベントの中でも、情報通信研究機構は、EUと日韓の共同研究を推進するEUのプロジェクトブースの中でPR活動を行ったが、周りには中国、東南アジア、インドなどアジアのほ

EUのICT研究開発戦略

藤田清太郎

か世界各国とEUの共同プロジェクトのブースが合計20も設置されていた。「今後は、大企業だけでなく、EU外の中小・ベンチャー企業の参加をいかに促すかが課題」と欧州委員会の担当者は語っていた。

さらに、レディング委員は近く策定する「EUにおけるICT研究開発戦略」の中で次の10年の目標を設定すると言う。その目標と想定しているものとして、ICT研究開発の投資を倍増させ、特に中小企業に対するベンチャーキャピタル投資を少なくともカリフォルニアに匹敵するレベルにし、欧州発のICTグローバル企業の成功例を5つ出現させることを挙げた。これからは、研究開発とビジネスの連携強化がますます重要になってくる。

例えば、欧州でも次世代の情報検索技術の開発に取り組むプロジェクトがある。もともとは米国に対抗するため始められた仏のクエロ計画、これから独立した独のテセウス計画、さらにEUが支援するノルウェーのファロス計画である。

今回のイベントに出展したファロス計画は、視聴覚ファイルを多言語対応で検索する開発を進めている。

当計画を主導するファスト社(ノルウェー)の説明員に将来のビジネス化の計画について聞いてみたが、明確な回答は返って来ない。その説明員の連絡先には「Microsoft Subsidiary」と自慢げに書かれている。ファスト社は最近、米国マイクロソフトの子会社となったという。ビジネスを考えるのは、結局、米国になってしまうのか。

レディング委員が目指すという、欧州発のグローバル企業を育成について、これからのEUの戦略の具体化に注目していきたい。

※本コラムは欧州在住の6氏によるリレー連載です。